

委員会行政視察

市議会では議員の見識を深め、市の施策や審議の参考とするため、先進自治体への視察を行っています。
詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。



総務常任委員会

新庁舎整備について

- 日程 8月3日(水)
- 視察先 広島県尾道市
- 視察概要

尾道市の新庁舎は、4層5階建ての庁舎でコンパクトな構造になっている。セキュリティ対策として、シャッターが各階で閉まるようになっており、夜間や休日の入室を制限している。一方、市民が利用できる会議室スペースや屋上に開放エリアを設けており、いつでも気軽に来庁できるような設計になっているほか、テラスの幅は広く、屋上まで



新庁舎の議場(尾道市)

の吹き抜け階段は開放感がある。

置しており、デジタル窓口をホームページ上に開設し、電子申請や施設の予約、キャッシュレス決済などを集約したページを作成し、市民サービスの向上に努めている。

また、全国初の試みとして、図書カードを持参しなくても、マイナンバーカードを活用して、アプリだけで図書館を利用できるようにしている。

このほか、会議などの音声データをテキストデータに変換するAI(人工知能)による議事録作成サービスの取り組みや、コロナウイルス陽性者の管理などをデジタルで一元管理することにより、業務の効率化とペーパーレス化を図っている。

自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)推進の取り組みについて

- 日程 8月4日(木)
- 視察先 福岡県北九州市
- 視察概要

文教厚生常任委員会

市立川崎高等学校福祉科について

- 日程 7月27日(水)
- 視察先 神奈川県川崎市
- 視察概要

市立川崎高等学校は、高齢化社会に対応できる人材養成と特色ある高校教育づくりを推進するため、福祉科を開設している。同科は、専門職の育成を目指しており、授業の半分は、福祉科専門科目である。3年間で13週間の介護実習や国家試験合格に向けたきめ細やかな指導を行い、令和3年度の介護福祉士国家試験



高校内にある実習室(川崎市)

では、全国トップレベルの合格率を誇っている。また、地域で活躍する卒業生が情報発信することで、入学時にはすでに高い目標や将来ビジョンを持った生徒が集まり、ミスマッチも防げている。

- 日程 7月28日(木)
- 視察先 東京都渋谷区
- 視察概要

シブヤ「部活動改革」プロジェクトについて

スポーツ庁は、休日の部活動を段階的に地域移行する方向性を示しており、渋谷区では生徒のニーズに応える部の設置や学校の働き方改革を見据えた部活動の地域移行を実現させるため、シブヤ「部活動改革」プロジェクトを実施している。渋谷区が委託している渋谷ユニテッドは、10種類の部の運営を行っており、それぞれが有名企業等の支援を受けるとともに、学校や施設との調整、協力企業等との専門指導員派遣の業務委託、教員・生徒への情報提供や募集案内等を行っている。

生活文化常任委員会

飯塚市公設地方卸売市場の再整備について

- 日程 8月2日(火)
- 視察先 福岡県飯塚市
- 視察概要

今年5月に開場した新卸売市場の特徴は、同一敷地内に施設を集約したコンパクトな配置や密閉型施設による鮮食料品の品質劣化の防止、冷蔵倉庫の設置による温度管理機能の向上である。さらに、鮮食料品の安定的な供給が可能となるため、大規模災害時の物流と防災の機能を支える拠点としても活用できる。



新卸売市場を視察(飯塚市)

今後は、冷蔵倉庫を生かした集荷・販売の拡大や市場をより知ってもらうための市民交流を行っていく。

福岡市プレミアム付電子商品券(ネクスペイ)事業および次世代商店街支援事業について

■視察先 福岡県福岡市
■視察概要
プレミアム付電子商品券は、スマートフォンを用いて、市や実行委員会が運営する電子商品券アプリに接続し、一定金額をチャージする。チャージした金額には、プレミアム分が付与される。なお、電子商品券は、スマートフォンを利用するため、操作が苦手な人には、市内の携帯ショップで無償の説明会を実施した。今後は、個人を特定できない形で居住地や年齢、利用金額、時間帯などの販売傾向を分析し、地域の行動実態を把握することで、効率的な販売促進や商業の底上げにつなげていく。

建設企業常任委員会

サイクルシェア事業および自転車活用推進計画について

- 日程 7月21日(木)
- 視察先 愛知県岡崎市
- 視察概要

サイクルシェア事業は、モノをインターネットにつなぐ「IoT」による位置情報管理などのノウハウ蓄積や、民間によるシェアリングサービスの可能性の検討、車載機器で取得できるデータのまちづくりにへの活用を目的に行っている。現在、自転車の保有台数は52台で、ポート(無人の貸出し・返却ステーション)



自転車を活用した事業を視察(岡崎市)

を18カ所設置している。料金は15分50円で、上限は12時間千円である。返却はこのポートでも可能としている。さらに、環境負荷の低減や市民の健康増進、観光施策・施設との連携など、さまざまな課題に対応するため、自転車活用推進計画を策定している。

市営住宅の活用について

- 日程 7月22日(金)
- 視察先 愛知県名古屋市長
- 視察概要

市営住宅における入居者の孤立死防止や高齢単身者の入居機会拡大のため、60歳以上の単身者がNPO法人等の支援を受けながら、複数世帯向け住戸で共同居住する事業を行っている。また、入居者の高齢化による自治会活動の担い手不足を解決するため、一定以上の所得のある子育て世帯や35歳以下の夫婦世帯向けに、地域活動に積極的に参加することなどを条件に入居者の募集を行っている。